

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K03188

研究課題名(和文) 日本における野菜産地の消長と農的空間のレジリエンスに関する地理学的研究

研究課題名(英文) A geographical study on the spatial changes of vegetable production and the resilience of agricultural space in Japan

研究代表者

伊藤 貴啓 (ITO, Takahiro)

愛知教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10223158

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、指定野菜産地の消長から産地のレジリエンスとその地域的条件の究明を試みた。全指定産地の平均存続年数は28.6年、現存産地のそれは37.9年を数え、長い産地では55年を超えていた。露地野菜産地では産地存続率の低い作目ほど、現存産地の寿命は長く、大規模産地に特化していた。施設園芸野菜作産地は概して存続年数・存続率ともに長く、高かった。その持続性は、産地の銘柄性、担い手の存在、高品質生産と高い技術力、販売ルートの確立と消費者へのPR、地域的機能組織の存在を条件とし、とりわけ新技術の普及のように地域内で新たな試みを受容し発展させる仕組みが産地のレジリエンスを高めていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、日本における野菜生産の空間的動態を従来の県レベルでの分析に加えて、1960年代から現代までを対象に産地レベルで明らかにできたことである。個別の産地分析ではなく、野菜指定産地制度開始時からの全産地の推移を追うことで、日本における野菜生産の全体構造の解明に貢献するものと言える。社会的にみれば、日本農業の後退がみられるなかで、少数の持続的地域の見える化という点で意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to elucidate the resilience of vegetable production areas and their regional conditions by focusing on spatial dynamics of designated vegetable production areas. The average life span of designated production areas was 28.6 years. In open-field production areas, the length of existing areas was longer for the crops with lower persistence rates, indicating concentration to a few large production areas. The duration and persistence rate of areas for horticulture under glass were long and high. The conditions for sustainability of these areas are: (1) the areal branding, (2) the existence of full-time farmers, (3) high capabilities for quality production, (4) the establishment of sales routes and publicity to consumers, and (5) the existence of a regional functional organization. The resilience of the production area was enhanced by the existence of a regional system that accepts and develops new attempts within the area, such as the diffusion of new technology.

研究分野：人文地理学

キーワード：野菜産地 空間動態 レジリエンス 地域の持続性 野菜指定産地制度 日本

1. 研究開始当初の背景

日本における野菜生産と流通の全体構造は、従来の産地形成論が単独産地の分析に終始し、野菜産地の生産・流通におけるフードシステムの全体構造を踏まえた分析にまで至っていなかったことを受けて、主に県単位の統計データを用いて大型産地の前進と小型産地の後退（山口，1978）あるいは上位主産県の成長と中小生産県の衰退（荒木，2006）と地理学的に示されてきた。フードシステムを空間的視点から究明する地理学の独自性から、その後、県レベルだけでなく、よりミクロな空間スケールからの全体的動向の把握もなされ始めている（深瀬，2017・2018）。本研究はこれらを背景に、1960年代から現代までの野菜生産の空間的動態を産地レベルで把握しようとした。その際、日本の野菜生産が1987年をピークに減少に転じ、産地が縮小してきたことに鑑み、斯学に課せられた課題は、空間的にみてどのような地域が農業生産を維持させ、その地域的条件はいかなるものかということにあると考えた。そのような地域は、フードチェーンのグローバル化や食の外部化などの産地外のインパクトのほか、担い手の高齢化や就農者の減少などの産地内のインパクトを受けながら産地を維持・発展させてきたと考えられることから、地域のレジリエンスを視点とした。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、市町村レベルでの産地分析を行うため、野菜指定産地に着目し、その立地変動の空間的態様を解明することを目的とした。まずは、指定の継続・解除等を指標に、産地の存続を品目・地域毎に整理し、存続産地について主に施設野菜作産地を対象にその条件を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

野菜生産出荷安定法に基づく、野菜指定産地の変遷（1966年の制度開始時から2022年まで）について官報などを用いて整理した。指定産地の生産データ等は、作物統計・農林業センサスを用いた。また、存続産地の施設野菜作産地について、既存資料を含めて文献レビューを行った。

4. 研究成果

(1) 野菜指定産地は、1966年の制度開始以降、1980年代半ばをピークに減少に転じたものの、2000年代初頭までその数を大きく減じることはなかった（図1）。2022年現在、その数は1970年代半ばと同程度にまで減少した。これは、日本における野菜生産の動向と概ね軌を一にする。野菜指定産地の平均存続年数は28.6年（現存産地のみ取り出せば、その平均存続年数は37.9年）であり、解除産地の存続年数は21.5年となり、概ね20年ほどで産地が交代してきたことを示している。また、古い指定産地ほど解除割合が高い傾向にあるものの、一部産地は指定当初からの地位を維持していた。

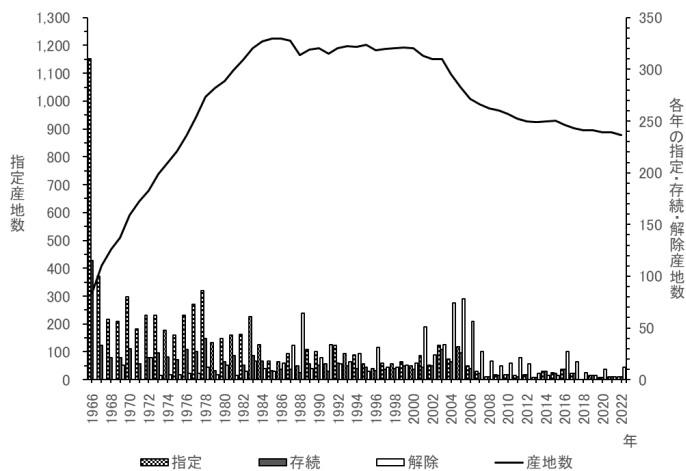


図1 日本における指定野菜産地の推移(1966~2022年)
(指定・解除は各年における数であり、存続は各年の指定産地のうち)

(2) 露地野菜産地では、大根・白菜・さといも・ばれいしょなどの重量作目で産地存続率が平均47%より低く、ねぎ・レタスといった非重量作目で反対に高い傾向を示した（図2）。ところが、前者の低い作目ほど、現存指定産地の寿命が長く、大規模産地化していた。このことは、従前の生産の偏重的集中化という指摘が産地レベルでもみられることを示す。他方、施設野菜作産地では、概して存続年数・存続率ともに長く、高かった（例、冬春ピーマンの40.6

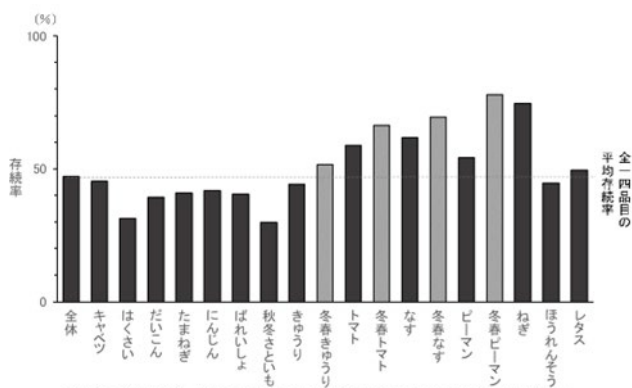


図2 日本における品目・季節別野菜指定産地の存続率(2022年)
(農林省告示および野菜指定産地一覧により作成)

年・77.8%)。

(3) 地域的にみれば、野菜指定産地は1966年の制度開始時の大都市圏・西南暖地への立地から北海道・東北及び各地方での成長を経て1980年代半ば過ぎにピークを迎え、2000年代初頭からの減少期以降、北海道から東北、西南暖地諸県のほか、首都圏外縁と長野県、愛知県、兵庫県などへ相対的に残存・集中する傾向を示した(図3)。

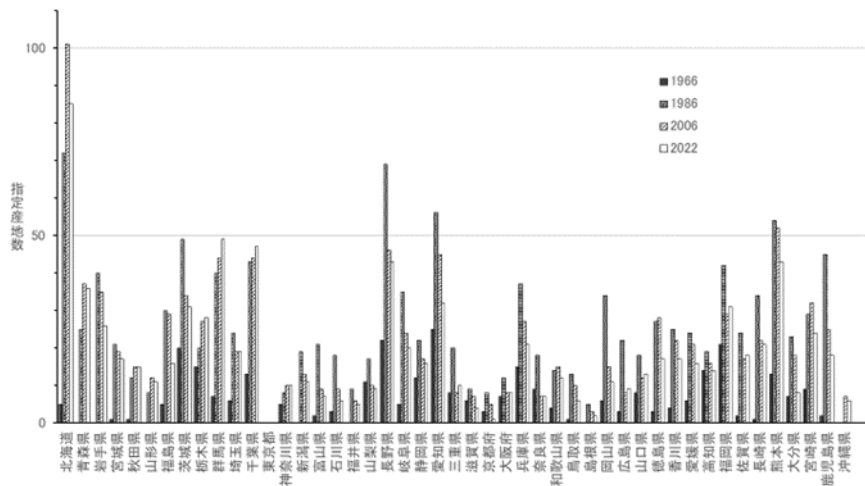


図3 日本における都道県別野菜指定産地の変化
(農林省告示および野菜指定産地一覧により作成)

(4) 産地の存続年数・存続率の高かった施設野菜作産地のうち、愛知県三河地方の主産地(トマトときゅうり)と高知県の産地(なす・ピーマン)を分析すると、その持続性は、①産地の銘柄性(例、ブランドトマト)、②担い手の存在(例、高い労働力指数)、③高品質生産と高い技術力(例、高反収)、④販売ルートの確立と消費者へのPR、⑤地域的機能組織の存在を条件としていた。とりわけ、大規模産地への偏在が強まるなかで、施設内の環境制御技術などの新技術を普及させるころみがなされ、高単収といった成果をあげることで、経営の維持・発展がもたらされていた。このような地域内で新たな試みを受容し発展させる仕組みが産地としてインパクトへのレジリエンスを高める方向で作用していた

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------